

各位

株式会社 UFJホールディングス
(コード番号 8307)四半期情報の開示について

当社の平成15年3月期第1四半期(平成14年4月1日~平成14年6月30日)における四半期情報について、お知らせいたします。

別添に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものです。

なお、別添に記載する数値は監査を受けておりません。

【開示項目：目次】

株式会社UFJホールディングス

1. 金融再生法をベースにした債権額(単体合算)	・・・1
2. 自己資本比率(第一基準)	・・・2
3. 時価のある有価証券の評価差額(単体合算)	・・・2
4. デリバティブ取引の評価損益(単体合算)	・・・3
5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体合算)	・・・5
6. 国内預金・国内貸出金の状況(単体合算)	・・・6

株式会社UFJ銀行

1. 金融再生法をベースにした債権額(単体)	・・・7
2. 自己資本比率(国際統一基準)	・・・8
3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	・・・8
4. デリバティブ取引の評価損益(単体)	・・・9
5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体)	・・・11
6. 国内預金・国内貸出金の状況(単体)	・・・12

UFJ信託銀行株式会社

1. 金融再生法をベースにした債権額(単体)	・・・13
2. 自己資本比率(国内基準)	・・・14
3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	・・・14
4. デリバティブ取引の評価損益(単体)	・・・15
5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体)	・・・16
6. 国内預金・国内貸出金の状況(単体)	・・・17

当行は投資家の皆様、お客さまなどに対するスピーディな情報公開を目的として、ホームページ上にニュースリリースを掲載しております。

なお、本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実に当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、UFJホールディングスの株式などの売買等を行なった場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。

1. 金融再生法をベースにした債権額（単体合算）

（単位：億円）			【ご参考】（単位：億円）	
			平成14年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	6,211	6,278	
危険債権	2	28,202	28,685	
要管理債権	3	28,806	29,857	
合計	4	63,220	64,821	

(注) 上記の平成14年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なります。また、上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体（銀行勘定・信託勘定）単体合算であります。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

開示区分

平成14年3月末時点における債務者区分（ ）をベースとしておりますが、以下の債務者については、傘下銀行それぞれの定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

- ・ 同年3月末時点における自己査定金額のうち、大口先に対する債権（再生法開示区分別にそれぞれ上位30社）
- ・ 同年4月から6月末までに倒産・不渡等の客観的事実ならびに行内格付の変更があった債務者

開示額

平成14年6月末時点における残高をベースとしております。

ただし、大口先に対する債権については、同年6月末時点の自己査定による部分直接償却相当額を減額し、また行内格付の変更等により新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められることになった金額のうち、無価値と認められる部分を、部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

2. 「要管理債権」（「要管理債権」とは「貸出条件緩和債権」と「3ヵ月以上延滞債権」との合計を示します）

開示区分

平成14年3月末時点における債務者区分（ ）をベースとしておりますが、以下の債務者については、傘下銀行それぞれの定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

- ・ 同年3月末時点における自己査定金額のうち、大口先に対する債権（上位30社）
- ・ 同年4月から6月末までに行内格付の変更があった債務者

（新たな貸出条件緩和先については、債務者区分の見直しは行っておりません）

開示額

以下の基準日における残高をベースとしております。

- ・ 「貸出条件緩和債権」：平成14年3月末時点における残高
（上記大口先に対する債権（上位30社）については同年6月末時点における残高）
- ・ 「3ヵ月以上延滞債権」：平成14年6月末時点における残高

() 金融再生法開示区分と債務者区分との関係

- ・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・ 危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・ 要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、あるいは貸出条件を緩和している債権）

3. 傘下銀行それぞれにおける行内格付・債務者区分・金融再生法開示区分の関係は以下の通りです。

【行内格付】	【債務者区分】	【開示区分】	
<10B>	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
<10A>	実質破綻先		
<9>	破綻懸念先	危険債権	
<8D>	要注意先	要管理債権 (債権単位)	貸出条件緩和債権
<8C>			3ヵ月以上延滞債権
<8A><8B>			
<1A> ~ <7>	正常先	正常債権	

2. 自己資本比率（第一基準）

【ご参考】

		平成14年9月末（予想値）	平成14年3月末（実績）
連結自己資本比率	1	10%台後半	11.04%
連結Tier 比率	2	5%台後半	5.77%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体合算）

（単位：億円）

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年6月末				平成14年3月末			
		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	3	166,032	688	4,538	5,226	135,630	1,036	6,013	4,976
株式	4	40,609	1,052	3,690	4,743	43,918	988	5,319	4,331
債券	5	105,668	483	497	14	77,065	104	215	110
その他	6	19,755	118	349	468	14,645	56	478	534

（注）1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。

2. 平成14年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

3. 有価証券のほか、譲渡性預け金および商品ファンド等も含めております。

4. なお、時価のある子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。（時価のある満期保有目的の債券は保有しておりません）

（単位：億円）

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年6月末				平成14年3月末			
		帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
				うち益	うち損			うち益	うち損
子会社・関連会社株式	7	2,727	61	215	154	1,799	148	154	303

4. デリバティブ取引の評価損益（単体合算）

(1) 金利関連取引

区分	種類		(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)		
			平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	1	355,813	35	35	293,232	62	62
	金利オプション	2	141,959	4	3	106,949	2	4
店頭	金利先渡契約	3	50,329	3	3	60,777	15	15
	金利スワップ	4	1,806,301	677	677	1,843,541	367	367
	その他	5	103,810	180	313	100,699	206	330
	合計	6		815	956		493	624

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(2) 通貨関連取引

区分	種類		(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)		
			平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7	59,279	292	292	58,282	603	603
	合計	8		292	292		603	603

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注4.の取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。
 4. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類		(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)		
		平成14年6月末			平成14年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	9	4,690	25	25	6,066	51	51

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類		(単位：億円)		【ご参考】 (単位：億円)	
			平成14年6月末		平成14年3月末	
			契約額等		契約額等	
店頭	為替予約	10	109,785		108,410	
	通貨オプション	11	34,627		31,249	

(3) 株式関連取引

区分	種類		(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)		
			平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	12	193	16	16	186	0	0
店頭	有価証券店頭オプション	13	-	-	-	67	0	-
	合計	14		16	16		0	0

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

【ご参考】 (単位：億円)

区分	種類		平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1	28,355	7	7	21,864	25	25
	債券先物オプション	2	1,350	1	0	494	0	0
店頭	債券店頭オプション	3	50	0	0	-	-	-
	合計	4		5	7		25	25

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(5) 商品関連取引

(単位：億円)

【ご参考】 (単位：億円)

区分	種類		平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	燃料スワップ	5	128	0	0	137	0	0
	合計	6		0	0		0	0

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円)

【ご参考】 (単位：億円)

区分	種類		平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトスワップ	7	5,371	3	3	5,808	2	2
	クレジットデフォルトオプション	8	100	0	0	110	0	0
	合計	9		3	3		2	2

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(7) その他のデリバティブ取引

(単位：億円)

【ご参考】 (単位：億円)

区分	種類		平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	天候オプション	10	12	0	1	17	0	0
	合計	11		0	1		0	0

- (注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 3. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況（単体合算）

		平成14年6月末 (単位：億円)				【ご参考】 平成14年3月末 (単位：億円)			
		資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べて いる損益	資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べて いる損益
				-				-	
金利スワップ	1	4,595	3,776	819	696	4,739	3,876	862	500
通貨スワップ	2	7	10	2	3	8	10	1	2
その他	3	181	232	51	51	181	243	61	60
合計	4	4,784	4,019	765	642	4,929	4,129	799	437

(注) 1. 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。

2. 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

3. 損益処理方法については以下の通りです。

- ・ヘッジ対象の受払条件を返還することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間などについて一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計に基づく「金利スワップの特例処理」により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。
- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益（時価会計）のうち、ヘッジ対象の期間損益（発生主義会計）に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益（上記表の - 、 - ）から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益（上記表の 、 ）となります。

(補足) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本は以下の通りです。

		平成14年6月末 (単位：億円)				【ご参考】 平成14年3月末 (単位：億円)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	5	35,306	38,465	18,257	92,029	45,799	41,716	19,406	106,921
受取変動・支払固定	6	25,799	47,293	11,342	84,435	36,513	47,555	12,692	96,760
受取変動・支払変動	7	1,564	3,170	36	4,771	1,307	4,630	38	5,975
金利スワップ [○] 想定元本合計	8	62,670	88,929	29,636	181,235	83,619	93,901	32,137	209,658

(注) 上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。

6 . 国内預金・国内貸出金の状況（単体合算）

（単位：億円）			【ご参考】		（単位：億円）	
			平成14年 6 月末 (A)	平成14年 3 月末 (B)	増 減 (A) - (B)	
国内個人預金	1	269,432	264,130	5,301		
うち流動性預金	2	137,544	129,262	8,281		
うち定期性預金	3	128,595	131,620	3,025		
国内法人預金	4	166,013	167,235	1,222		
うち流動性預金	5	110,661	111,204	542		
うち定期性預金	6	44,070	47,630	3,559		
国内その他預金	7	30,469	26,150	4,319		
うち流動性預金	8	16,868	13,875	2,993		
うち定期性預金	9	3,524	3,031	493		
信託元本	10	24,063	28,099	4,036		
うち国内個人	11	14,532	16,064	1,531		
うち国内法人	12	9,530	12,035	2,504		
国内貸出金	13	419,052	423,830	4,777		
銀行勘定	14	407,519	411,659	4,140		
信託勘定	15	11,532	12,170	637		

（注）1．上記計数は傘下銀行であるUFJ銀行およびUFJ信託銀行それぞれの単体単純合算であります。

2．上記計数は日銀報告ベースで算出（除く海外、オフショア勘定分）しております。

3．国内その他預金には、地方公共団体等の公金預金や金融機関預金が含まれます。

4．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5．「信託元本」および「国内貸出金」のうち「信託勘定」は、元本補填契約のある合同運用指定金銭信託勘定および貸付信託勘定の合算であります。

1. 金融再生法をベースにした債権額（単体）

		(単位：億円)	【ご参考】 (単位：億円)
		平成14年6月末	平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	5,232	5,295
危険債権	2	26,195	26,378
要管理債権	3	24,886	25,922
合計	4	56,314	57,596

(注) 上記の平成14年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なります。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

開示区分

平成14年3月末時点における債務者区分()をベースとしておりますが、以下の債務者については当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

- ・同年3月末時点における自己査定金額のうち、大口先に対する債権（再生法開示区分別にそれぞれ上位30社）
- ・同年4月から6月末までに倒産・不渡等の客観的事実ならびに行内格付の変更があった債務者

開示額

平成14年6月末時点における残高をベースとしております。

ただし、大口先に対する債権については、同年6月末時点の自己査定による部分直接償却相当額を減額し、また行内格付の変更等により新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められることになった金額のうち、無価値と認められる部分を、部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

2. 「要管理債権」（「要管理債権」とは「貸出条件緩和債権」と「3ヵ月以上延滞債権」との合計を示します）

開示区分

平成14年3月末時点における債務者区分()をベースとしておりますが、以下の債務者については当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

- ・同年3月末時点における自己査定金額のうち、大口先に対する債権（上位30社）
- ・同年4月から6月末までに行内格付の変更があった債務者（新たな貸出条件緩和先については、債務者区分の見直しは行っておりません）

開示額

以下の基準日における残高をベースとしております。

- ・「貸出条件緩和債権」：平成14年3月末時点における残高
(上記大口先に対する債権(上位30社)については同年6月末時点における残高)
- ・「3ヵ月以上延滞債権」：平成14年6月末時点における残高

() 金融再生法開示区分と債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、あるいは貸出条件を緩和している債権）

3. 当行における行内格付・債務者区分・金融再生法開示区分の関係は以下の通りです。

【行内格付】	【債務者区分】	【開示区分】	
<10B>	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
<10A>	実質破綻先		
<9>	破綻懸念先	危険債権	
<8D>	要注意先	要管理債権 (債権単位)	貸出条件緩和債権
<8C>			3ヵ月以上延滞債権
<8A><8B>			
<1A> ~ <7>	正常先	正常債権	

2. 自己資本比率（国際統一基準）

【ご参考】

		平成14年9月末（予想値）		平成14年3月末（実績）	
連結自己資本比率	1	10%台後半		10.69%	
連結Tier比率	2	5%台半ば		5.45%	

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年6月末				平成14年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額		
				うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	3	145,354	364	4,074	3,710	113,461	2,068	5,682	3,614
株式	4	34,537	186	3,268	3,455	37,691	1,813	5,016	3,203
債券	5	91,943	452	457	4	62,107	97	188	91
その他	6	18,873	98	348	249	13,662	157	477	319

（注）1. 平成14年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金および商品ファンド等も含めております。

3. なお、時価のある子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。（時価のある満期保有目的の債券は保有しておりません）

（単位：億円）

【ご参考】

（単位：億円）

		平成14年6月末				平成14年3月末			
		帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
				うち益	うち損			うち益	うち損
子会社・関連会社株式	7	2,727	61	215	154	1,799	148	154	303

4. デリバティブ取引の評価損益（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類		(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)		
			平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	1	355,813	35	35	293,232	62	62
	金利オプション	2	141,959	4	3	106,949	2	4
店頭	金利先渡契約	3	50,329	3	3	60,777	15	15
	金利スワップ	4	1,792,852	677	677	1,829,909	371	371
	その他	5	101,464	186	313	98,322	211	331
	合計	6		821	955		501	627

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(2) 通貨関連取引

区分	種類		(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)		
			平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	7	59,279	292	292	58,282	603	603
	合計	8		292	292		603	603

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

3. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類		(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)		
		平成14年6月末			平成14年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	9	4,443	10	10	5,794	67	67

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類		(単位：億円)		【ご参考】 (単位：億円)	
			平成14年6月末		平成14年3月末	
			契約額等		契約額等	
店頭	為替予約	10	109,054		107,004	
	通貨オプション	11	34,627		31,249	

(3) 株式関連取引

区分	種類		(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)		
			平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	有価証券店頭オプション	12	-	-	-	67	0	-
	合計	13		-	-		0	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

【ご参考】 (単位：億円)

区分	種類		平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1	28,223	11	11	21,444	27	27
	債券先物オプション	2	1,350	1	0	494	0	0
店頭	債券店頭オプション	3	50	0	0	-	-	-
	合計	4		9	10		27	27

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(5) 商品関連取引

(単位：億円)

【ご参考】 (単位：億円)

区分	種類		平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	燃料スワップ	5	128	0	0	137	0	0
	合計	6		0	0		0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：億円)

【ご参考】 (単位：億円)

区分	種類		平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトスワップ	7	5,371	3	3	5,808	2	2
	クレジットデフォルトオプション	8	100	0	0	110	0	0
	合計	9		3	3		2	2

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

(7) その他のデリバティブ取引

(単位：億円)

【ご参考】 (単位：億円)

区分	種類		平成14年6月末			平成14年3月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	天候オプション	10	12	0	1	17	0	0
	合計	11		0	1		0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体)

(単位:億円)

		平成14年6月末			
		資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べ ている損益
				-	
金利スワップ	1	4,557	3,760	796	679
通貨スワップ	2	7	10	2	3
その他	3	181	232	51	51
合計	4	4,746	4,003	742	625

【ご参考】

(単位:億円)

平成14年3月末			
資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べ ている損益
		-	
4,700	3,855	845	483
8	10	1	2
181	243	61	60
4,889	4,108	781	420

(注) 損益処理方法については以下の通りです。

- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表の - 、 -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表の 、)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下の通りです。

(単位:億円)

		平成14年6月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	5	34,755	38,226	18,177	91,159
受取変動・支払固定	6	25,511	46,969	11,331	83,811
受取変動・支払変動	7	1,559	3,130	36	4,727
金利スワップ [※] 想定元本合計	8	61,826	88,326	29,545	179,697

【ご参考】

(単位:億円)

平成14年3月末			
1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
44,947	41,642	19,406	105,995
35,798	47,454	12,692	95,944
600	4,630	38	5,268
81,345	93,726	32,137	207,209

6. 国内預金・国内貸出金の状況（単体）

（単位：億円）			【ご参考】（単位：億円）	
		平成14年6月末 (A)	平成14年3月末 (B)	増 減 (A) - (B)
国内個人預金	1	246,791	241,984	4,807
うち流動性預金	2	133,870	125,906	7,964
うち定期性預金	3	109,733	112,947	3,214
国内法人預金	4	157,817	158,434	617
うち流動性預金	5	107,085	107,072	13
うち定期性預金	6	39,680	43,134	3,454
国内その他預金	7	29,655	25,599	4,056
うち流動性預金	8	16,547	13,570	2,976
うち定期性預金	9	3,079	2,846	233
国内貸出金	10	375,786	376,568	782

（注）1. 上記計数は日銀報告ベースで算出（除く海外、オフショア勘定分）しております。

2. 国内その他預金には、地方公共団体等の公金預金や金融機関預金が含まれます。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

1. 金融再生法をベースにした債権額（単体）

(単位：億円)			【ご参考】 (単位：億円)
平成14年6月末			平成14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	銀行勘定	1	623
	信託勘定	2	356
		3	979
危険債権	銀行勘定	4	1,661
	信託勘定	5	345
		6	2,006
要管理債権	銀行勘定	7	3,343
	信託勘定	8	576
		9	3,919
合計	銀行勘定	10	5,628
	信託勘定	11	1,277
		12	6,906
			625
			358
			983
			1,935
			371
			2,307
			3,301
			632
			3,934
			5,862
			1,362
			7,224

(注) 上記の平成14年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なります。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

開示区分

平成14年3月末時点における債務者区分()をベースとしておりますが、以下の債務者については、当社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

- ・同年3月末時点における自己査定金額のうち、大口先に対する債権(再生法開示区分別にそれぞれ上位30社)
- ・同年4月から6月末までに倒産・不渡等の客観的事実ならびに社内格付の変更があった債務者

開示額

平成14年6月末時点における残高をベースとしております。

ただし、大口先に対する債権については、同年6月末時点の自己査定による部分直接償却相当額を減額し、また社内格付の変更等により新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められることになった金額のうち、無価値と認められる部分を、部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

2. 「要管理債権」(「要管理債権」とは「貸出条件緩和債権」と「3ヵ月以上延滞債権」との合計を示します)

開示区分

平成14年3月末時点における債務者区分()をベースとしておりますが、以下の債務者については、当社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

- ・同年3月末時点における自己査定金額のうち、大口先に対する債権(上位30社)
- ・同年4月から6月末までに社内格付の変更があった債務者

(新たな貸出条件緩和先については、債務者区分の見直しは行っておりません)

開示額

以下の基準日における残高をベースとしております。

- ・「貸出条件緩和債権」：平成14年3月末時点における残高
(上記大口先に対する債権(上位30社)については同年6月末時点における残高)
- ・「3ヵ月以上延滞債権」：平成14年6月末時点における残高

()金融再生法開示区分と債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、あるいは貸出条件を緩和している債権)

3. 当社における社内格付・債務者区分・金融再生法開示区分の関係は以下の通りです。

【社内格付】	【債務者区分】	【開示区分】	
<10B>	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
<10A>	実質破綻先		
<9>	破綻懸念先	危険債権	
<8D>	要注意先	要管理債権 (債権単位)	貸出条件緩和債権
<8C>			3ヵ月以上延滞債権
<8A><8B>			
<1A> ~ <7>	正常先	正常債権	

2. 自己資本比率（国内基準）

【ご参考】

		平成14年9月末（予想値）
連結自己資本比率	1	9%台後半
連結Tier 比率	2	6%台後半

	平成14年3月末（実績）
	9.61%
	6.51%

（注）1. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

2. 当社は国内基準適用行であります。国際統一基準を適用した場合には以下の通りとなります。

【ご参考】

		平成14年9月末（予想値）
連結自己資本比率	3	10%台半ば
連結Tier 比率	4	6%台後半

	平成14年3月末（実績）
	10.21%
	6.49%

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

		平成14年6月末			
		時価	評価差額	うち	
				益	損
その他有価証券	5	20,677	1,053	463	1,516
株式	6	6,071	866	422	1,288
債券	7	13,724	30	40	9
その他	8	881	217	0	218

【ご参考】

（単位：億円）

	時価	平成14年3月末		
		評価差額	うち	
			益	損
	22,168	1,031	331	1,362
	6,227	824	303	1,127
	14,957	7	26	19
	983	214	0	215

（注）1. 平成14年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. なお、時価のある満期保有目的の債券および子会社・関連会社株式は保有していません。

4. デリバティブ取引の評価損益（単体）

（1）金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類		平成14年6月末		
			契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	1	13,448	0	0
	その他	2	2,346	5	0
	合計	3		5	0

【ご参考】 （単位：億円）

平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益
13,631	3	3
2,377	5	0
	8	3

- （注） 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 平成14年6月末の店頭取引に関しては、相手先の信用リスクに起因する時価補正反映前の計数であります。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類		平成14年6月末		
			契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4	-	-	-
	合計	5		-	-

【ご参考】 （単位：億円）

平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
	-	-

- （注） 1. ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は該当ありません。
 2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：億円）

種類		平成14年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	6	246	15	15

【ご参考】 （単位：億円）

平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益
271	16	16

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：億円）

区分	種類		平成14年6月末	
			契約額等	時価
店頭	為替予約	7		731

【ご参考】 （単位：億円）

平成14年3月末	
契約額等	時価
	1,405

（3）株式関連取引

（単位：億円）

区分	種類		平成14年6月末		
			契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	8	193	16	16
	合計	9		16	16

【ご参考】 （単位：億円）

平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益
186	0	0
	0	0

- （注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（4）債券関連取引

（単位：億円）

区分	種類		平成14年6月末		
			契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	10	131	3	3
	合計	11		3	3

【ご参考】 （単位：億円）

平成14年3月末		
契約額等	時価	評価損益
419	2	2
	2	2

- （注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況(単体)

		(単位：億円)				【ご参考】 (単位：億円)			
		平成14年6月末				平成14年3月末			
		資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べて いる損益	資産	負債	ネット 評価損益	繰り延べて いる損益
				-				-	
金利スワップ	1	38	15	22	16	39	21	17	17
通貨スワップ	2	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	0	0	0	-	0	0	0
合計	4	38	15	22	16	39	21	17	17

(注) 1. 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

2. 損益処理方法について

- ・ヘッジ対象の受払条件を返還することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間などについて一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計に基づく「金利スワップの特例処理」により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。
- ・ヘッジ会計の方法としては、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。
- ・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益(時価会計)のうち、ヘッジ対象の期間損益(発生主義会計)に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に関わるネット評価損益(上記表の - 、 -)から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益(上記表の 、)となります。

(補足) 金利スワップ(ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下の通りです。

		(単位：億円)				【ご参考】 (単位：億円)			
		平成14年6月末				平成14年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	5	551	238	80	869	852	74	-	926
受取変動・支払固定	6	288	323	11	623	715	101	-	816
受取変動・支払変動	7	4	40	-	44	707	-	-	707
金利スワップ 想定元本合計	8	843	602	91	1,538	2,274	175	-	2,449

6 . 国内預金・国内貸出金の状況（単体）

（単位：億円）			【ご参考】	
			（単位：億円）	
		平成14年6月末 (A)	平成14年3月末 (B)	増 減 (A) - (B)
国内個人預金	1	22,640	22,146	494
うち流動性預金	2	3,674	3,356	317
うち定期性預金	3	18,861	18,672	188
国内法人預金	4	8,195	8,800	604
うち流動性預金	5	3,576	4,132	556
うち定期性預金	6	4,390	4,495	105
国内その他預金	7	813	550	262
うち流動性預金	8	321	304	17
うち定期性預金	9	445	185	259
信託元本	10	24,063	28,099	4,036
うち国内個人	11	14,532	16,064	1,531
うち国内法人	12	9,530	12,035	2,504
国内貸出金	13	43,266	47,261	3,994
銀行勘定	14	31,733	35,091	3,357
信託勘定	15	11,532	12,170	637

- (注) 1. 上記計数は日銀報告ベースで算出（除く海外、オフショア勘定分）しております。
2. 国内その他預金には、地方公共団体等の公金預金や金融機関預金が含まれます。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 「信託元本」および「国内貸出金」のうち「信託勘定」は、元本補填契約のある合同運用指定金銭信託勘定および貸付信託勘定の合算であります。